

## 平成7年度事業報告

### 1. 事業の状況

#### (1) 基本方針

本年度の資金運用環境は当初の予想以上に厳しく、公社債・預金・信託等長期金利は史上最低水準となり、本基金の基本財産運用収入も予定をかなり下まわる結果となった。このような環境下において、本基金は基本財産中6億円を公社債投資信託に運用替えを実行するなど、運用効率の向上を図る外管理費の節減に努めた結果、助成事業については、前年同様各大学・研究機関及び国内外の自然保護団体と提携・協力により、自然環境の保全に資する活動・調査研究に対し、件数 27件、助成金額 3,500万円(昨年度実績 23件、3,400万円)の助成金を交付した。

#### (2) 国内の活動助成関係

(財)日本自然保護協会との共同公募事業(P.N.ファンド第6期助成)として、9件762万円の助成を行った。

#### (3) 国内の調査研究助成関係

(財)日本自然保護協会との共同公募事業(P.N.ファンド第6期助成)と(財)日本自然保護協会、(財)世界自然保護基金日本委員会及び本基金が独自に行う調査研究事業に対し、13件 1,760万円の助成を行った。

#### (4) 海外の調査研究助成関係

(財)日本自然保護協会との共同公募事業(P.N.ファンド第6期助成)と本基金が独自に行う海外の調査研究事業に対し、5件 978万円の助成を行った。

#### (5) その他の事業関係

第1回 P. N. ファンド助成成果発表会を下記のとおり実施した。

日時：平成7年12月9日(土)

場所：青山こどもの城

発表者：14名

参加者：70名

なお、上記2～4の各助成事業の詳細は附表のとおりである。

平成7年度収支計算書  
平成7年4月1日から平成8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 収入の部				
1. 基本財産収入	0	0	0	
2. 基本財産運用収入	65,000,000	54,970,466	10,029,534	運用利回りの低下
3. 運用財産収入	0	0	0	
4. 運用財産運用収入	100,000	41,922	58,078	
5. 雑収入	0	2,682,006	△ 2,682,006	雑金内戻し、為替差
当期収入合計 (A)	65,100,000	57,694,394	7,405,606	
前期繰越収支差額	8,213,556	8,213,556	0	
収入合計 (B)	73,313,556	65,907,950	7,405,606	
II. 支出の部				
1. 事業費	45,000,000	36,029,218	8,970,782	
活動助成	14,000,000	7,620,000	6,380,000	
調査研究助成	30,000,000	27,380,000	2,620,000	
人材育成助成	0	0	0	
調査研究委託助成	0	0	0	
その他の事業助成	0	0	0	
事業管理費	1,000,000	1,029,218	△29,218	
2. 管理費	19,600,000	18,822,113	777,887	経費節減
人件費	13,000,000	12,669,425	330,575	
事務費	6,600,000	6,152,688	447,312	
3. 特定預金支出	400,000	400,000	0	
退職給与積立預金支出	400,000	400,000	0	
4. 予備費	500,000	0	500,000	
5. 基本財産繰入金	0	0	0	
当期支出合計 (C)	65,500,000	55,251,331	10,248,669	
当期収支差額 (A) - (C)	△ 400,000	2,443,063	△ 2,843,063	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	7,813,556	10,656,619	△ 2,843,063	

**正味財産増減計算書**  
平成7年4月1日から平成8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
(1) 資産増加額			
当期収支差額	2,443,063		
退職給与積立預金	400,000	2,843,063	
増加合計額			2,843,063
II. 減少の部			
(1) 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	400,000	400,000	
減少合計額			400,000
当期正味財産増加額			2,443,063
当期期首正味財産額			2,008,213,556
期末正味財産合計額			2,010,656,619

貸借対照表  
平成8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	5,741,177		
未収収益	20,099,178		
流動資産合計		25,840,355	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	200,000,000		
有価証券	1,800,000,000		
基本財産合計	2,000,000,000		
(2)その他固定資産			
什器備品	396,995		
電話架設権	149,968		
退職給与積立預金	1,200,000		
その他固定資産合計	1,746,963		
固定資産合計		2,001,746,963	
資産合計			2,027,587,318
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,539,000		
預り金	191,699		
流動負債合計		15,730,699	
2. 固定負債			
退職給与引当金	1,200,000		
固定負債合計		1,200,000	
負債合計			16,930,699
III. 正味財産の部			
正味財産			2,010,656,619
(うち基本金)			(2,000,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			( 2,443,063)
負債及び正味財産合計			2,027,587,318

**財 産 目 録**  
平成8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産		25,840,355	
①定期預金			
さくら銀行渋谷支店	4,000,000		
②普通預金			
さくら銀行渋谷支店	1,543,577		
三井信託銀行八幡口店	44,935		
③現金	152,665		
④未収収益	20,099,178		基礎運用収入
2. 固定資産			
(1) 基本財産		2,000,000,000	
①定期預金			
さくら銀行渋谷支店	200,000,000		
②有価証券			
三井信託銀行八幡口店	200,000,000		貸付信託 利付興業債 公社債投信
日本興業銀行	1,000,000,000		
和光証券	600,000,000		
(2) その他の固定資産		1,746,963	
①什器備品	396,995		
②電話架設権	149,968		
③退職給与積立預金			
三井信託銀行八幡口店	1,200,000		
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債		15,730,699	
①未払金	15,539,000		事業費 源泉所得税・社会保険料
②預り金	191,699		
2. 固定負債		1,200,000	
①退職給与引当金	1,200,000		
<b>正 味 財 産 合 計 ( I - II )</b>			2,010,656,619

## 平成 8 年度事業計画

### 1. 事業方針

本年度の資金運用環境は昨年と比べれば年度後半や、金利アップの気配は感じられるものの、景気動向は依然低迷状態であり、基本財産運用収入は昨年比ほど横這いに推移するものと予想される。一方、助成金の応募状況は過去3年間の実績をふまえて年々順調に増加の傾向にある。

本年度の助成事業の内容も昨年同様、国内活動助成、国内調査研究助成、海外調査研究助成の3部門に対し、可能な限り広く助成対象を求め助成金交付事業を推進する。また、昨年度実施したP. N. ファンド助成成果発表会は予想以上に好評であったので、本年度も引き続き実施する。

### 2. 国内の活動助成関係

前年度に引き続き国内外の自然保護団体との提携及び協力により、自然環境の保全に資する活動に対し助成金を交付する。

10件 800万円

### 3. 国内の調査研究助成関係

前年度に引き続き各大学の自然保護関連学部、研究機関及び(財)日本自然保護協会、(財)世界自然保護基金日本委員会をはじめ国内外の自然保護団体との提携及び協力により、自然環境の保全に関する調査研究に対する助成金を交付する。

15件 2,000万円

### 4. 海外の調査研究助成関係

本基金の海外助成も過去3年間に着々と実績をあげて来た。即ち、3年間の実績累計は、15件 2,956万円 対象国(発展途上国)8ヶ国に及んでいる。この実績をふまえて本年度も引き続き、各大学の自然保護関連学部、研究機関及び国内外の自然保護団体との提携及び協力により、諸外国の自然環境の保全に関する調査研究団体及び研究者を対象とする助成金を交付する。

5件 600万円

### 5. その他の事業関係

昨年12月に開催した第1回助成成果発表会は関係者70名が出席し、予想以上に好評であった。本年度も引き続き12月上旬に開催を予定する。

以上

## 平成 8 年度 収支予算書

平成 8 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	平成 8 年度予算	平成 7 年度予算	差 異
<b>I. 収入の部</b>			
1. 基本財産収入	0	0	0
2. 基本財産運用収入	53,800,000	65,000,000	△11,200,000
3. 運用財産収入	0	0	0
4. 雑収入	100,000	100,000	0
運用財産運用収入	100,000	100,000	0
当期収入合計 (A)	53,900,000	65,100,000	△11,200,000
前期繰越収入差額	10,656,619	8,213,556	2,443,063
収入合計 (B)	64,556,619	73,313,556	△ 8,756,937
<b>II. 支出の部</b>			
1. 事業費	36,000,000	45,000,000	△ 9,000,000
国内活動助成金	8,000,000	14,000,000	△ 6,000,000
国内調査研究助成金	20,000,000	30,000,000	△10,000,000
海外調査研究助成金	6,000,000	0	6,000,000
人材育成助成金	0	0	0
調査研究委託助成金	0	0	0
事業管理費	2,000,000	1,000,000	1,000,000
2. 管理費	20,000,000	19,600,000	400,000
人件費	13,000,000	13,000,000	0
事務費	7,000,000	6,600,000	400,000
3. 特定預金支出	400,000	400,000	0
退職給与引当金支出	400,000	400,000	0
4. 予備費	500,000	500,000	0
5. 基本財産繰入金	0	0	0
当期支出合計 (C)	56,900,000	65,500,000	△ 8,600,000
当期収支差額 (A) - (C)	△ 3,000,000	△ 400,000	△ 2,600,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	7,656,619	7,813,556	△ 156,937